

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	197,715	153,208	44,507	134,661			63,054	
トータルコスト	210,970千円（前年度 165,037千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

伐木搬出作業における低コスト化を図るために機械整備を行う林業事業者等への支援に加え、燃油高騰等への対策として省エネルギー機械の導入を支援し、持続的な林業経営等を推進する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区分	実施主体	補助率	対象機種	予算額
林業機械整備支援	市町村、造林公社、選定経営体、新たに造林事業を開始する者	1/3、4/10、1/2以内	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、林業用資材運搬ドローンほか	104,661
林業機械リース支援				

(2) 単県事業（デジタル田園都市国家構想交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当）

(単位：千円)

区分	実施主体	補助率（上限額）	対象機種	予算額
林業機械整備支援	森林組合、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者等、木材加工業者等	1/5、3/10、1/2以内 (600万円/台ほか)	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラック、バックホウ、低燃費林業用機械ほか	73,054
林業機械リース・レンタル支援				
【燃油高騰対策】 (新)省エネルギー機械整備への支援				20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

機械化により作業効率を高め、低コスト林業を推進していく。

(2) 取組状況・改善点

- 林業機械導入に対する支援に加え、高額な林業機械導入のため資金調達や、使用頻度の低い林業機械の導入は林業事業者の負担が大きいことから、リース・レンタルについても支援をしている。
- 皆伐再造林の推進に向け、造林コストを低減するためのドローン導入を新たに支援メニューに追加する。また、燃油高騰等対策として、省エネルギー機械整備に係る支援制度を創設する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりウッドチェンジ戦略事業	221,407	54,188	167,219	205,817		<基金繰入金> 5,786	9,804	
トータルコスト	226,865千円（前年度 65,228千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金業務、現地調査業務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足（ウッドショック）や、今後の森林施業で増加が見込まれるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換（ウッドチェンジ）を進める絶好の機会ととらえ、製材、特に乾燥材の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 県産乾燥材等生産力強化事業（補助）

外材や他県産材から県産材への転換を促進するため、県内製材企業等が取り組む木材加工機械や倉庫等の導入、原木購入等に対し支援する。

(単位：千円)

	補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1	木材産業成長産業化促進対策事業	木材加工流通施設整備に係る費用	木材加工業者等	国1/2以内 県1/6	213,317
2	鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	木材産業等高度化推進資金のうち、木材製品の取引に必要な資金 増産・在庫保有、生産効率化に必要な原木・製材品の購入、運転資金、機材購入等に要する公的制度融資により借り入れた資金	木材市場開設者 木材卸売業者 製材加工事業者	対象資金に係る借入利率と同率 定額（実金利負担を利率1%とするための利子補助）	1,104 1,200
合 計					215,621

(2) 良品質な乾燥材生産向上事業（委託）

(単位：千円)

	区分	事業内容	予算額
1	乾燥材生産指導者育成及び木材乾燥技術現場診断	(1) 乾燥材生産技術に関する指導者を育成するための勉強会の開催 (2) 木材乾燥の現地診断	1,451
2	人工乾燥・天然乾燥併用実用化試験	人工乾燥（高温、中温）と天然乾燥を組み合わせた乾燥の実証試験	3,335
合 計			4,786

(3) 県産材等利用状況調査（委託）

(単位：千円)

	区分	事業内容	予算額
1	県産材等利用状況調査	木造建築物における部位別木材使用状況調査（調査先：プレカット事業者）	1,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

とっとり森林・林業振興ビジョンの目標である、原木需要に占める県産材率（令和7年度42%、令和12年度50%）の達成に寄与する。

(2) 取組状況・改善点

県産材へのシフトに向け、業界関係者が組織する「県産材転換戦略検討会」を令和3年度に立ち上げ、戦略を策定した。令和5年度は特にA材を消費する製材加工の生産能力を集中的に強化する必要があるため、令和4年度に引き続き加工流通施設整備、乾燥材生産技術向上のための研修会や現地指導等に取り組む。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	311,316	604,320	△293,004				311,316	
トータルコスト	330,809千円（前年度 624,035千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策内容	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

※当面必要となる経費を措置し、出材状況を踏まえ、追加対応を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、 素材生産業者	定額 2,400円/m3	311,316

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

とっとり森林・林業振興ビジョンの素材生産量目標（R7:40万m3、R12:50万m3）の達成に寄与する。

(2) 取組状況・改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。

○県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。

○事業を開始した平成13年度時点の補助単価は4,300円/m3。その後、素材生産収支等を勘案しながら単価を見直しており、令和4年度から補助単価は2,400円/m3としている。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	R1	R2	R3	R4（見込）	R5（予算）
間伐材搬出材積	3.5万m3	24.2万m3 (H13比6.9倍)	23.2万m3 (H13比6.6倍)	20.1万m3 (H13比5.7倍)	25.2万m3 (H13比7.2倍)	25.5万m3 (H13比7.3倍)
<参考> 補助単価	4,300円/m3	2,800円/m3	2,600円/m3	2,600円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	515,282	526,102	△10,820	450,558			64,724	
トータルコスト	533,215千円（前年度 544,240千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	補助金交付、技術指導、事業計画策定							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

造林、間伐等の施策を効率的に行うために重要な基盤となる路網整備を行う林業事業者等を支援し、機械化施策による低コスト林業を推進する。また、豪雨等により被災した林業専用道（規格相当）等の復旧作業に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額			
基幹的路網整備	林業専用道（規格相当）の整備、森林作業道の整備、既設林道等の機能強化（改良、幅員拡張、法面保全、交通安全施設、舗装及び路面工等）	市町村、造林公社、選定経営体	(1) 林業専用道（規格相当）整備 ・作設 定額（国費＋県費上乘せ） ※平均地山傾斜により区分	487,960			
			平均地山傾斜		国費	県費	計
			15度未満		23千円/m	—	23千円/m
			15度以上25度未満		25千円/m	3千円/m	28千円/m
			25度以上		27千円/m	7千円/m	34千円/m
			・補強 定額（国費）				
			(2) 森林作業道整備 定額（国費2,000円/m以内）				
			(3) 機能強化 国費 1/2				
			(4) 附帯事務費 国費 1/2以内				
林業専用道（規格相当）の復旧	林業専用道（規格相当）の復旧	市町村、造林公社、選定経営体	(1) 復旧 国費 1/2以内 (2) 附帯事務費 国費 1/2以内	10,140			
合 計				498,100			

(2) 単県事業

(単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
森づくり作業道整備	森林作業道の整備	市町村、森林組合、造林公社、施業受託者、森林所有者等	5/10（保安林間伐を実施するための整備は8/10）	17,182

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

木材生産基盤に不可欠な路網を整備し低コスト林業を推進していく。

(2) 取組状況・改善点

- 林業専用道（規格相当）整備について、奥地急傾斜地において、事業主体の負担を軽減するため、県費上乘せによる支援を令和元年度から開始した。
- 森づくり作業道整備について、単県事業による整備は、国庫補助事業で採択できないものを対象に支援している。
- 近年、全国的に豪雨等による災害が発生していることを踏まえ、国において林業専用道（規格相当）の復旧事業が新設されたことから、令和4年度から当該制度を活用した新たな補助メニューを創設した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
非住宅木材活用推進事業	〔債務負担行為〕 15,917 28,444	〔債務負担行為〕 16,409 28,670	〔債務負担行為〕 △492 △226	3,519		〈基金繰入金〉 12,250	〔債務負担行為〕 15,917 12,675	
トータルコスト	33,122千円（前年度 33,402千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、プロジェクトチーム運営、研修実施							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、非住宅に県産材（製材、CLT、LVL等）を活用して設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化や内外装等木質化の取組を支援する。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度により、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

(1) 木造建築推進対策事業 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
非住宅木材活用プロジェクトチームの運営	非住宅建築物等の県産材利用等に係る課題について、林業、製材、プレカット、設計事務所、工務店で構成する組織を設置し、検討する。	678
非住宅の木造設計に係る人材育成	CLTの専門家によるセミナーの開催や実務者を対象とした中規模木造研修等を通じて、県産材を活用した非住宅を設計建築できる建築士等の養成を図る。	2,000
非住宅木造の施工事例を活用した現地研修等	建築主、工務店、建築士等を対象にした施工事例見学等の研修により、非住宅の木造化への意識醸成を図る。	700
合計		3,378

(2) 非住宅木造建築拡大推進事業 (単位：千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
木造化	非住宅における県産材（製材品、CLT等）を利用した木造化に係る経費	建築主、工務店、建築士等	県産材利用量m3当たり4.5万円（県産材10m3/件以上使用、上限補助金額135万円） 【拡充】県産CLT利用量m3当たり3万円加算	12,250
内外装木質化	非住宅における県産材（製材品、CLT等）を利用した内外装木質化に係る経費		内装木質工事・什器製作等経費：1/3 木育スペース設置：1/2（上限事業費200万円） 什器単独はCLTまたは木育スペース設置時に限定	3,667
令和4年度債務負担分				8,949
合計				24,866

(3) とっとりカーボンストレージ認証制度 (単位：千円)

区分	事業内容	予算額
とっとりカーボンストレージ認証制度	県産材を利用した非住宅建築物等のCO2固定量を認証し、木材利用による地球温暖化防止について普及・啓発を図る。	200

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標
非住宅分野における県産材の需要拡大

(2) 取組状況・改善点

- 令和4年度は、非住宅木造の構造、防耐火、金物等の研修を7回、現地見学会を2回開催し人材育成や木造化への意識醸成を図るとともに、非住宅建築物の木造化9件及び内外装木質化4件の支援を行った。
- 令和5年度は、CLTや演習中心の研修を行うとともに、引き続き県内非住宅木造化等の取組支援を進める。特に、県産CLT活用を手厚く支援することで、事業者の県産CLT活用の取組を推進する。

4 債務負担行為限度額

令和5年度非住宅木材活用推進事業 15,917千円（令和6年度）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな森づくり協働事業	172,497	0	172,497			(基金繰入金) 172,497		
トータルコスト	189,650千円 (前年度 0千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、発注・監督、普及啓発、事業評価委員会開催事務等							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開、森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

SDGsの目標達成に向け、新設する「豊かな森づくり協働税」を活用し、本県の豊かな森林を次代に引き継ぐために必要な事業及び県民の参画と協働による森づくりを推進する事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
豊かな森と里山を次代へ継承			
次代のCO ₂ 吸収に向けた森の若返り	皆伐再造林、シカ対策の強化策		
	・一貫作業(伐採から植栽)における伐採支援	9/10 ※1 (造林事業へ県・市町村(任意)各9%上乗せ)	12,700 (上乗せ分)
	・林地残材の集積の支援	定額 皆伐: 20万円/ha 間伐: 6万円/ha	18,040
	・エリートツリー、早生樹の造林推進	9/10 ※2 (造林事業へ22%上乗せ)	1,594 (上乗せ分)
	・シカ柵の管理の支援	定額 点検・維持管理: 1万円/km 撤去・廃棄: 25万円/km	5,500
	松くい虫、ナラ枯れ対策		
	・ナラ林の若返り支援、危険枯死木等の除去	定額(20万円/ha) 又は県実施	8,000
	・松くい虫被害を受けた海岸松林における植栽	9/10 又は県実施	2,000
	皆伐再造林を推進する基盤整備		
	・皆伐に向けた健全な森づくり(間伐・作業道整備)の支援	8/10等 ※3 (造林事業等へ12%等上乗せ)	40,000 (上乗せ分)
集落周辺の災害防止につながる竹林対策			
・集落等周辺での竹林整備(適正管理)の支援	8/10 又は定額	60,000	
・竹林から人工林への林種転換の支援	8/10 ※4 (造林事業へ12%等上乗せ)	2,500 (上乗せ分)	
県民の参画と協働による森づくりの推進			
協働による持続可能な里山保全	地域住民・NPO・林業事業体等による里山再生の支援	10/10	4,000
森づくりへの県民参加の推進	NPO等による森林体験企画等の支援	10/10	9,000
幅広い世代への森を守り育てる機運づくり	若年層への森林環境教育(出前授業)の支援	10/10	1,500
	森づくりの普及啓発	県実施	7,000
事業評価委員会	事業の審査、検証等を実施	—	663
合計			172,497

※1及び2は事業主体負担が1割となるよう上乗せ

※3及び4は事業主体負担が2割となるよう上乗せ

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

二酸化炭素の吸収など森林の公益的機能の維持増進がSDGsの視点からも重要であることを踏まえ、県民の参画と協働の下、鳥取県の豊かな森林を次代に引き継いでいく。

(2) 取組状況・改善点

- これまで森林環境保全税(平成17年度から令和4年度まで)を活用した取組により、間伐の着実な実施、竹林の拡大抑止、森づくりへの多数の県民参画など、大きな成果を上げてきた。
- これからは豊かな森づくり協働税を活用し、森の若返り(皆伐再造林)の推進、里山再生、若年層への森林環境教育など新たな課題への取組を推進する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定母樹等早期供給体制構築事業	5,450	17,120	△11,670	1,848		<基金繰入金> 3,000	602	
トータルコスト	14,806千円（前年度 26,583千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、委託事務							
工程表の政策内容	森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

成長が早く、花粉が少ないなど、育林コストの削減やCO2吸収源対策が強化できる特定母樹（エリートツリー）や早生樹の早期安定供給に向けて、先端的な育種技術を持つ民間事業者による採種園造成や、県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
特定母樹採種園造成支援事業	特定母樹の苗木生産に必要な種子を供給するため、新たに採種園の造成を行う。	県（委託）、 県が認定する 民間事業者（補助）	国1/2	2,450
特定母樹等供給体制モデル構築実証事業	県内苗木生産者に対して育苗技術指導やノウハウの蓄積を行い、特定母樹等の苗木を早期に安定供給するための生産モデルを構築する。	県（委託）	—	3,000
合 計				5,450

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

カーボンニュートラルへの貢献や林業経営にメリットの高い特定母樹等の早期安定供給体制を構築する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和4年度に県内初のスギ・ヒノキ特定母樹の採種園が整備された。
安定的に種子採取量を確保するため、今後も計画的に採種園の整備を進める必要がある。
- 苗木生産者に対して、高品質な1年生苗木の生産に係る技術指導を行うとともに、特定苗木の生産に必要な施設整備を支援した。
- コウヨウザン等の早生樹についても、需要に応じて柔軟に供給できるよう、育苗期間短縮に係る技術普及を進めていく。
- カラマツは成長が早く、30年程度で伐採可能で、シカによる食害の耐性、木材強度に優れるという特徴によりニーズが高まっている。カラマツ採種園の整備を支援することによりカラマツの安定供給を推進する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	544,153	931,925	△387,772	274,527	<92,400> 132,000	(雑入) 20	137,606	県費負担 230,006

トータルコスト 544,153千円（前年度 931,925千円）〔正職員：6.5人、会計年度任用職員：1.6人〕

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等

工程表の政策内容 森林整備の推進（目標値：間伐面積 4,200ha/年、再造林面積 320ha/年）、森林病害虫被害対策の徹底

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】雑入（社会保険料本人負担分）：20

1 事業の目的・概要

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、木材生産等森林の持つ多面的機能に対する国民の要請が多様化する中、森林を適切に管理することによって、これらを高度に発揮させるため、一定の要件を満たす森林組合、林業事業体、森林所有者等が行う森林整備（植栽、雪起こし、下刈り、除伐等、間伐、森林作業道の開設等）に対し支援を行う。

また、豊かな森づくり協働事業により皆伐・再造林を重点的に支援することで、持続可能な林業経営を見据えた森林の若返りを図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	335,757	619,973	△284,216
	特定森林再生事業	16,184	47,288	△31,104
	県費上乘せ	59,391 (44,094)	63,456	△4,065
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	35,997	117,569	△81,572
	県費上乘せ	31,716 (12,700)	17,314	14,402
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	10,820	12,595	△1,775
指導監督費		6,967	8,556	△1,589
人件費継足		47,321	45,174	2,147
合計		544,153 (56,794)	931,925	△387,772

※（ ）の金額は豊かな森づくり協働事業で実施する事業費で外数

※着工地区の概要は別紙のとおり

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。

(2) 取組状況・改善点

○間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止、皆伐再造林の推進を含めて事業実施していく。

○豊かな森づくり協働事業を活用して、県上乘せに一貫作業（伐採から植栽）の伐採支援や「カラマツ造林」を新設し、皆伐再造林を推進する。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。